

工業会設立10年の歩み

年度	日本圧力計温度計工業会
1997年 (平成9年)	日本圧力計温度計工業会設立総会開催新団体スタートする。 会長に吉川鹿雄氏が就任。 計量行政室へ、JISゼロベース見直し調査資料提出する。 理事会にて、会費改定・役員の選出・表彰規程見直し・慶弔規程見直しについて協議。 東京法務局へ日本圧力計工業組合、日本金属製温度計工業組合の解散登記申請書を提出する。 元当会常務理事の渡辺修一氏が勲四等旭日小綬章を受章。 整備委員会にて、役員の選出方法・役員の定年・役員任期中に企業の代表者が変更となった場合、就業規則・諸規程・内規について協議する。 計量行政室にて、所管団体状況調査ヒアリング、業種実態基礎資料の提出を求められる。 通商産業省産業金融対策推進本部よりの「貸し渋り」に対する中小・中堅企業対策について会員企業へ配布。 圧力計技術委員会にて、JISB7505-1994ブルドン管圧力計改正（案）をJIS指定工場宛配布。
1998年 (平成10年)	第一回通常総会開催する。 両工業組合の清算結了登記申請書、両工業組合閉鎖登記簿謄本取得。 主務大臣への清算結了届出書提出。 3月20日・3月23日・3月24日に官報へ解散告示し清算処理完了。 圧力計専門委員会開催。 JISB7505ブルドン管圧力計改正原案作成（財）日本規格協会へ提出する。 雇用調整助成金受給申請を労働省へ提出～アネロイド型指示圧力計製造業が受給指定業種に指定された。 会員及び関係団体へ「SI単位移行」に関する啓蒙促進チラシ配布。
1999年 (平成11年)	雇用調整助成金受給申請する。 計量行政審議会検定有効期間等分科会に参画。精密機械部会工業標準説明会に参加。 金属製温度計製造業が雇用調整助成金受給指定業種に指定される。 アネロイド型圧力計の計量単位は国際単位系(SI単位)が法定計量単位と定められ、同年9月30日を以って猶予期間が満了となり非法定計量単位(kgf/cm² mmHg, mmH₂O)より削除された。 JISB7505ブルドン管圧力計規格原案は官報にて改正公示される。 改正JIS規格B7505「ブルドン管式圧力計」改正版を会員へ配布。 中村進氏通商産業大臣表彰受彰。

年度	日本圧力計温度計工業会
2000年 (平成12年)	雇用調整助成金受給申請する。 計量行政室より当工業会団体についてヒアリング。 JISB7542「工業用バイメタル式温度計」規格廃止となる。 工業技術院からサウジアラビアより圧力計関係の国家規格の制定に伴うコメントを依頼される。 計量行政室へ「団体概要調査書」提出。 認定事業者部会圧力分科会参画。 宮下茂氏右下武良氏 通商産業大臣表彰受彰。
2001年 (平成13年)	工業会ホームページ開設する。 右下武良氏黄綬褒章受章。 高橋昭夫氏文部科学大臣表彰受彰。
2002年 (平成14年)	高橋昭夫氏黄綬褒章受章。 JISB 7 5 2 9蒸気圧式指示温度計はJISマーク指定品目から取り消しとなる。 経済産業省産業機械課へ、産業活力再生特別処置法、及び新事業創出促進法にかかる特定業種の見直しについて提出。 ①産業活力再生特別処置法の特定業種 ②新事業創出促進法の特定業種 ③産業活力再生特別措置法にかかる事業革新設備 宮下茂氏文部科学大臣表彰受彰。 山本信太郎氏経済産業大臣表彰受彰。
2003年 (平成15年)	中村進氏黄綬褒章受章。 計量標準100周年記念式典産業技術総合研究所にて中村副会長出席。 計量法に規定する、特定計量器技術基準のJIS化に関する調査研究委員会へ参画。 検則のJIS化／機械式圧力計WG会議参画。 新JISマーク制度・JNLA制度説明会開催参加。 広瀬宏氏藤原勉氏経済産業大臣表彰受彰。
2004年 (平成16年)	会長に兵田善男氏が就任。 ァネロイド型圧力計JIS原案作成委員会参画。 平成16年度下請取引改善講習会参加。 新JISマーク表示制度に適用する「認証指針」に関する説明会に参加。 当会会員名簿刷新する。 不確かさに関する技術セミナーに参加。 新JISマーク発表式典参加。 田中仁一郎氏経済産業大臣表彰受彰。

年度	日本圧力計温度計工業会
2005年 (平成17年)	計量法改正対応特別委員会兵田会長参画。 アネロイド型圧力計WGヒアリング参画。 JIS原案作成公募制度説明会及び「新JISマーク制度について」及び「適合評価に対するためのJIS原案作成の考え方」講義会に参加。 計量行政審議会聴講。 計量制度検討小委員会第3WG参加。 特定計量器アネロイド型圧力計WGヒアリング 当会より関係者10名出席し当会としての要望を説明する。 新JISマーク表示制度についての説明会参加。 個人情報保護法に係る説明会参加。 高橋正司氏文部科学大臣表彰受彰。 齋藤隆禰専務理事経済産業大臣表彰受彰。
2006年 (平成18年)	計量行政審議会聴講。 新JISマーク表示制度認証取得案内を会員企業へ発信。 計量制度見直しに係る説明会参加。 特定計量器調査委員会参画。 電気式アネロイド型圧力計JIS原案作成委員会参画。 当会設立10周年記念事業準備委員会発足。 アネロイド型圧力計ユーザーへのヒアリング調査実施。 岡田延孝氏楠輝雄氏経済産業大臣表彰受彰。
2007年 (平成19年)	設立10周年（組合設立53年）記念式典開催 「工業会設立10周年の歩み」発刊 当工業会ロゴマーク新設 アネロイド型圧力計-第一部：ブルドン管圧力計JISB7505-1:2007制定 武重剛 氏経済産業大臣表彰受賞。
2008年 (平成20年)	（独）産業技術総合研究所 質量研究室 圧力真空標準研究室 高温標準研究室 （温度の標準計測）見学会実施 アネロイド型圧力計-第二部：取引又は証明用-機械式JISB7505-2及び第三部 電気式JISB7505-3制定 当工業会は計測技術専門委員会に参画 計量器調査研究専門委員会・圧力計分科会に参画 藤原勉氏黄綬褒章受章。 浜田忠良氏経済産業大臣表彰受賞。

年度	日本圧力計温度計工業会
2009年 (平成21年)	(株) 山武藤沢テクノセンター 計量標準センター見学会実施 活性化委員会発足 工業会セミナー開催 「圧力の不確かさについて」 (独) 産業技術総合研究所／ 「圧力内規の技術府動向について」 (有) 高橋製作所 黒田俊一氏経済産業大臣表彰受賞。
2010年 (平成22年)	(独) 国立科学博物館から「ブルドン管圧力計技術史」発刊、当工業会が補佐 執筆者の清水明雄氏による「ブルドン管圧力計技術史」開催 横河電機(株)甲府工場 見学会実施 水銀使用製品調査実施 「充満式温度計及びバイメタル式温度計工業会規格」を作成 田村愼 経済産業大臣表彰受賞。
2011年 (平成23年)	海外視察実施 フランス「Baumer Bourdon-HaenniS. A. S社」ドイツ「WIKA社」 「ヨーロッパ圧力計メーカー視察記」発行 (社) 日本計量振興協会主催「計測器校正技術者研修会」に会員企業14名参加 特定計量器(検定付)アネロイド型圧力計JIS原案作成委員会に参画 「日本の圧力計・機械式温度計メーカーの歴史」作成 (株) ナガノ計装によるセミナー開催「最近の圧力計校正事業の動向について」 山本信太郎氏黄綬褒章受章。 西野寧一氏経済産業大臣表彰受賞。
2012年 (平成24年)	水銀削減問題に対する水銀使用製品調査 JR東日本東京総合車両センター見学会実施 アネロイド型圧力計JIS改正原案作成分科会に参画 山邊幸男氏経済産業大臣表彰受賞。 山邊幸男氏による受賞記念講演開催「品質管理ひとすじ40年」
2013年 (平成25年)	アネロイド型圧力計JIS改正原案作成分科会に参画 水銀削減問題に対する水銀使用製品調査報告 横浜ゴム(株) 三島工場の見学会開催 藤原勉顧問によるセミナー開催「圧力雑感」 甲田昌路氏経済産業大臣表彰受賞。 阿部正一氏経産省技術環境局長表彰受賞。
2014年 (平成26年)	アネロイド型圧力計-第一部：ブルドン管圧力計JISB7505-1改正 水銀使用製品管理実態報告及び業界要望提出 東京都計量検定所視察会開催 会員名簿リニューアル 武重剛氏による講演会開催「圧力計ものづくりと品質管理」 榎本靖朗氏経済産業大臣表彰受賞。

年度	日本圧力計温度計工業会
2015年 (平成27年)	アネロイド型圧力計-第二部：取引又は証明用-機械式JISB7505-2改正 当工業会はJIS改正委員会・改正原案作成分科会に参画 蒸気圧指示温度計JISB7529原案作成分圧壊・委員会に参画 電源開発（株）磯子火力発電所視察実施 中村徳二氏経済産業大臣表彰受賞。
2016年 (平成28年)	アネロイド型圧力計-第一部：ブルドン管圧力計JISB7505-1改正 ANA整備工場見学会開催 中小企業診断士松山陽子氏による「価格交渉サポートセミナー」開催 兵田陽彦氏経済産業大臣表彰受賞。
2017年 (平成29年)	蒸気圧指示温度計JISB7529改正 液体充滿圧力式指示温度計JISB7528廃止 兵田計器（株）浜田忠良氏による「圧力式温度計JIS説明会」開催 大塚製薬（株）袋井工場見学会開催 阿部正一氏経済産業大臣表彰受賞。 吉川憲司氏経済産業大臣表彰受賞。
2018年 (平成30年)	充滿温度計及びバイメタル温度計JPT2302:2011改定について技術委員会で説明議論 長野計器（株）工場見学会開催 市川由雄氏経済産業大臣表彰受賞。
2019年 (平成31年) (令和元年)	当工業会規格の充滿温度計及びバイメタル温度計JPT2302:2011改定 丸の内熱供給（株）丸の内一丁目センター設備視察会開催 佐藤技術委員長による技術講習会開催「圧力計の概要と圧力計の海外規格」
2020年 (令和2年)	辻典子氏局長表彰受賞
2021年 (令和3年)	アネロイド型圧力計-第2部：取引又は証明用JIS B7505-2の原案作成分科会・原案作成委員会に参加し、JIS B7505-2原案が完成
2022年 (令和4年)	アネロイド型圧力計-第2部：取引又は証明用JIS B7505-2改正 工業会ホームページリニューアル

組 合 設 立 4 3 年 の 歩 み

年 度	日 本 圧 力 計 工 業 組 合	日 本 金 属 製 温 度 計 工 業 組 合
昭和29年 (1954年)	全国圧力計調整組合設立総会を静岡県伊豆長岡町で開催、設立同意者48名中、41名出席し、定款を定め、理事9名を選任し、理事長に大月静夫を選出する。 事務所を東京都及大阪に置く。 10月11日 通産大臣認可 10月20日 登記を終了	全国金属製温度計調整組合設立総会を静岡県伊豆長岡町で開催、設立同意者37名中、29名出席し、定款を定め、理事6名を選出、理事長に武石喜代治を選出する。 事務所を東京都及び大阪市に置く。 10月11日 通産大臣認可 10月20日 登記を終了 組合員に輸入水銀の割当を実施。
昭和30年 (1955年)	理事11名となる。 理事長に西海敏夫が就任。	理事 8 名、常務理事2名となる。
昭和31年 (1956年)	生産調整事業を開始。	
昭和32年 (1957年)		理事長に岡原義二が就任。
昭和33年 (1958年)	中小企業団体の組織に関する法律に基づき全国圧力計工業組合に移行。 組合員企業69社。 メートル法の実施により非法定計量単位の使用が禁止される。	中小企業団体の組織に関する法律に基づき全国金属製温度計工業組合に移行。 組合員企業34社。 計量法の改正により製造事業者は新許可証の交付を受ける。 メートル法の実施により非法定計量単位の使用が禁止される。
昭和34年 (1959年)	JIS B 7505ブルドン管圧力計 改正。	金属製温度計JIS原案作成を受託。
昭和35年 (1960年)	組合慶弔規定を制定し、施行。 中小企業業種別振興臨時措置法により第一次指定業種となる。 組合規格第1号「小型圧力計用内機」を制定。	水銀充满圧力式指示温度計、及び液体封入圧力式指示温度計のJIS原案作成完了。

年 度	日 本 圧 力 計 工 業 組 合	日 本 金 属 製 温 度 計 工 業 組 合
昭和36年 (1961年)	技術研究委員会が設置される。 従業員表彰規程が制定され第1回の表彰式が実施される。 補助事業として内外圧力計の性能の比較試験を始める。 中小企業庁長官から優良組合として表彰を受ける。 日本生産性本部の渡米視察団に組合から10名が参加。 組合のシンボルマークを制定。	理事長に野原鶴蔵が就任。 中型内機の共同購入を開始。 組合証票を制定し、貼付を開始。 委員 8 名で技術委員会を設置する。 金属製温度計の防衛庁規格の原案作成を受託。 内外金属製温度計の比較試験を実施（計量研究所に委託）する。
昭和37年 (1962年)	圧力計製造業に改善事項が告示される。全国圧力計工業組合を日本圧力計工業組合と名称を変更する。	内外金属製温度計の比較試験及び金属製温度計の防衛庁規格の原案作成を継続。
昭和38年 (1963年)	補助事業としてブルドン管の共同研究を実施する。 JETROの補助事業として「西独における圧力計市場調査」を実施する。 製造技術の共同研究を実施する。	計量法改正により許可制から登録制に変更するとの国の方針に対して、組合は許可制の存続を総会で決議する。
昭和39年 (1964年)	欧州圧力計製造業視察団に7名が参加する。 全日本計量器工業展に組合として出品する。	JIS B 7528 水銀充満圧力式指示温度計、JIS B 7529蒸気圧式指示温度計が制定される。 日米温度計比較試験報告書が完成。
昭和40年 (1965年)	中小企業近代化促進法による近代化業種の指定を受ける。 組合の生産調整事業を廃止する。 計量法が改正される。	JIS 審査事項の説明会が東西2カ所で開催される。 理事長に細田丑男が就任する。 計量法改正に伴う説明会が開催される。

年 度	日 本 圧 力 計 工 業 組 合	日 本 金 属 製 温 度 計 工 業 組 合
昭和41年 (1966年)	組合近代化推進協議会が設置される。 第2回全日本計量展に協賛出品。 圧力計製造業近代化基本計画が告示される。	輸入水銀の割当制を廃止する。 第2回全日本計量展に協賛出品。
昭和42年 (1967年)	ブルドン管熱処理に関する報告書をまとめ、発表。 協業組合制度の説明会を開催。 改正計量法の説明会を東西2地区で開催。 近代化技術・経営説明会を開催。	改正計量法の説明会を東西2地区で開催。
昭和43年 (1968年)	JIS B 7505ブルドン管圧力計を改正。 計量法に基づくモデル社内規程を作成し、配布。 資本自由化問題研究協議会を開催。	従業員表彰規程を制定する。 改正計量法に基づくモデル検査規程を作成し、配布。 資本自由化問題研究協議会を開催。
昭和44年 (1969年)	構造改善事業研究会を開催。 定款を改正し、常務理事7名となる。	水銀の共同購入を再開する。
昭和45年 (1970年)	大阪国際計量展に出品する。 第3次資本自由化で計量器製造業は自由化業種となる。 構造改善事業推進を決議する。 構造改善推進委員会を設置する。 圧力計用ブルドン管の組合格を制定する。 中小企業振興事業団による圧力計製造業の実態調査を実施する。	大阪国際計量展に出品する。 変圧器用金属製温度計のJEM（日本電気工業会）規格作成に参加。 第3次資本自由化で計量器製造業は自由化業種となる。 水銀による環境汚染防止に関する通達の実施説明会を開催する。
昭和46年 (1971年)	理事長に溝呂木金太郎が就任する。	理事長に溝呂木金太郎が就任する。 公害対策委員会を設置し、説明会を開催する。 金属製温度計のユニオン部の共同購入規約を制定する。

年 度	日 本 圧 力 計 工 業 組 合	日 本 金 属 製 温 度 計 工 業 組 合
昭和47年 (1972年)	業界構造改善事業推進に関する調査結果を第56回臨時総会において総括し、公表する。 東西地区構造改善推進委員会活動を始める。 組合ニュースを発刊する。 組合カタログを作成する。	組合のシンボルマークを公募し、制定する。 公害防止に関する事例発表会を開催する。 組合ニュースを発刊する。 組合カタログを作成する。
昭和48年 (1973年)	アネロイド型圧力計製造業構造改善推進要項を発表する。 普通型汎用圧力計の組合規格を制定する。 ブルドン管の受入検査の組合規格を制定する。 防衛庁圧力計仕様書原案を作成し、防衛庁に納品。 全国中小企業団体中央会の補助事業である「アネロイド型圧力計製造業組織運営指針」を作成。 溝呂木金太郎氏勳三等瑞宝章受章。	「最近の経済情勢と知識集約化」講演会を開催する。 家庭用バイメタル式温度計について法令化委員会を設置する。 JEMから受託した「変圧器用水銀充滿圧力式指示温度計、変圧器用蒸気圧式指示温度計」の組合原案を作成。 旧組合証紙特別会計積立金は精度廃止により還付することを議決。 溝呂木金太郎氏勳三等瑞宝章受章。
昭和49年 (1974年)	中小企業組合発足20周年記念事業を挙行。 「組合略史」を発行。 第6回計測展に記念出品。 オイルショックにより圧力計生産量は480万個に激減する。	全国金属製温度計工業組合を日本金属製温度計工業組合と改称。 中小企業組合発足20周年記念事業を挙行。 「組合略史」を発行。 第6回計測展に記念出品。 家庭用バイメタル式温度計が計量法の政令指定品目となる。
昭和50年 (1975年)	不況により雇用調整の指定業種となる。 SI 単位系の導入により、JIS B 7505ブルドン管圧力計の改正原案を作成。 JETRO の補助事業「シンガポールにおける圧力計市場調査」を実施し、報告書を作成。 「構造改善としての共同事業計画書」を作成。 東西両地区の月例会が恒常的に開催される。 「組合員製品品質保証制度」を発足させ、品質	不況により雇用調整の指定業種となる。 通産省の計量器産業業況調査の説明会を開催。 高压ガス取締法の改正に伴う設備基備について通産省に陳情。 金属製温度計品質保証について証紙制度の導入を検討。 東西両地区の月例会が恒常的になる。

年 度	日 本 圧 力 計 工 業 組 合	日 本 金 属 製 温 度 計 工 業 組 合
昭和51年 (1976年)	保証証紙の貼付を開始する。 JIS B 7505ブルドン管圧力計が改正される。 不況が継続し、昭和50年度の圧力計の生産量は400万個を割る。 構造改善推進活動が活発化し、そのための会合は年17回に達する。 福利厚生事業の一環としての研修旅行を始める。 第7回計量計測展に協賛出品。	市場安定対策の強化を決議する。 組合慶弔規程を改正。 福利厚生事業の一環としての研修旅行を始める。 第7回計量計測展に協賛出品。
昭和52年 (1977年)	品質保証証紙の使用枚数が年間で、330万枚に達する。 全国中小企業団体中央会の補助事業で「圧力計製造業経営指針」を作成する。 計工連の補助事業で「計量計測機器をめぐる諸問題に関する報告書」の作成に参加する。 理事長に西梅毅を選出する。	中小企業近代化促進法による業種指定を陳情する。 理事長に兵田善男を選出する。 JIS B 7528水銀充満圧力式指示温度計、JIS B 7529蒸気圧式指示温度計、の改正原案の作成を受託。 計工連の補助事業で「計量計測機器をめぐる諸問題に関する報告書」の作成に参加する。
昭和53年 (1978年)	「経営指針」をテキストとする経営近代化講習会を関東、中部、関西にて開催。 中小企業共済事業団による「中小企業倒産防止共済事業」の委託団体となる。 第8回計量計測機器展に協賛出品。 中小企業優秀従業員海外研修（ヨーロッパ）へ10名が参加。 構造改善事業実施の第1段階として関西地区における共同事業「日本圧力計株式会社」を組合員10社によって設立。	工業用バイメタル式温度計のJIS原案作成を受託。 中小企業近代化促進法に基づいて業種指定される。近代化のための講習会を開催。 第8回計量計測機器展に協賛出品。 中小企業優秀従業員海外研修（ヨーロッパ）へ10名が参加。 定款改正が認可され理事15名となる。
昭和54年 (1979年)	保安用圧力計の標準的な有効期限設定に関する検討を始める。	金属製温度計製造業の実態調査が始まり、関東、関西で説明会が開催される。

年 度	日 本 圧 力 計 工 業 組 合	日 本 金 属 製 温 度 計 工 業 組 合
昭和55年 (1980年)	組合格格の改正について検討を始める。 防衛庁の「圧力計、真空計、連成計の標準品目の区分の選定基準並びに仕様書」改正原案の作成を受託。 保安用圧力計の有効期限設定の検討を継続。 第9回計量計測機器展に協賛出品。	全国中小企業団体中央会の補助事業の組合指導者養成特別研修（ヨーロッパ）に2名参加。 金属製温度計製造業実態調査報告書を作成。 家庭用湿度計の精度・性能向上委員会を設置。 近代化特別機械設備が公示される。 金属製温度計製造業近代化研修会が関東、関西で開催される。 第9回計量計測機器展に協賛出品。 工技院電総研に「家庭用湿度計信頼性検査」の技術指導を依頼。
昭和56年 (1981年)	隔膜式圧力計のJIS原案の作成を受託。 全国中小企業団体中央会の補助事業「優良従業員海外研修事業（ヨーロッパ）」に業種指定で10名参加。 組合登記事務完了。 保安用圧力計の有効期限問題は3年間検討した結果「定期点検期間」を設定することとなる。	家庭用湿度計に組合格格を制定。 家庭用湿度計に品質保証証紙精度を実施、検査機関に日本計量士会を指定。 家庭用湿度計検査特別会計を設置。 定款を変更して事業範囲に家庭用湿度計を加える。 組合登記事務完了。
昭和57年 (1982年)	第2次オイルショックにより圧力計生産量が下降し500万台となる。 構造不況対策委員会を設置し市場安定化対策に取り組む。 定期点検期間設定に関する説明書を作成し、ユーザ宛てに発送する。 計工連に圧力標準研究懇談会が発足し、これに参加して協力する。 日計協の補助事業「将来の計量計測のあり方についての調査研究」に参加し、報告書作成に協力。 第10回計量計測機器展に協賛出品。	金属製温度計製造業実態調査終了。 組合証紙制度運用規程、家庭用湿度計組合格格運用規程、同検査実施要綱を制定する。 金属製温度計JIS資格取得の説明会を開催。 日計協の補助事業「将来の計量計測のあり方についての調査研究」に参加し、報告書作成に協力。 第10回計量計測機器展に協賛出品。

年 度	日 本 圧 力 計 工 業 組 合	日 本 金 属 製 温 度 計 工 業 組 合
昭和58年 (1983年)	JIS B 7546 隔膜式圧力計 制定。 「組合情報」を隔月に発行を決定、第1号を配布。 雇用保険法による雇用調整の指定業種となる。 組合設立30周年記念事業実行委員会を設置する。 隔膜式圧力計 JIS 説明会が関東、関西で開催される。	家庭用湿度計検査制度について全国に普及活動を実施。 雇用保険法による雇用調整の指定業種となる。 組合設立30周年記念事業実行委員会を設置する。 家庭用湿度計検査制度の実施により受検個数は79万個に達する。 「組合情報」を隔月に発行を決定第1号を配布。
昭和59年 (1984年)	ジャパンメック'85に参加、後援を決定。 組合設立30周年記念事業を実施。 「組合30年の歩み」を出版。 第11回計量計測機器展に協賛出品。	金属製温度計 JIS 審査事項および JIS 取得申請に関する説明会を開催。 組合設立30周年記念事業を実施。 「組合30年の歩み」を出版。 第11回計量計測機器展に協賛出品。
昭和60年 (1985年)	ジャパンメック'85（大阪）協賛、組合共同出品展示、5社、7小間。 「特定中小企業者事業転換対策等臨時措置法」による業種指定の申請をしたが指定されなかった。 隔膜式圧力計 JISの審査事項の原案作成。 計工連主催の圧力測定研究懇談会（第8回）に参加。	ジャパンメック'85（大阪）協賛、組合共同出品展示、3社。 金属製温度計製造業近代化指定期間が終了し、達成状況報告書作成。
昭和61年 (1986年)	円高不況、圧力計受注減少。 圧力計製造業は流量計製造業と共に雇用調整の指定業種となる。圧力計生産数対前年比20%減。 全国中小企業団体中央会の「活路開拓ビジョン調査補助事業」を実施。 日本貿易振興会（JETRO）の中小企業マーケティング調査補助事業「アメリカにおける圧力計、温度計調査」を実施。	円高不況、輸出減少、国内での受注も減少。 各社社内規格、規程を整備。製造設備、検査設備を改善整備。 日本貿易振興会（JETRO）の中小企業マーケティング調査補助事業「アメリカにおける圧力計、温度計調査」を実施。 インスツルメンツ・アジア'87に出品を決定。

年 度	日 本 圧 力 計 工 業 組 合	日 本 金 属 製 温 度 計 工 業 組 合
昭和62年 (1987年)	不況継続、組合員減少を防ぐため組合員資格の範囲の拡大をはかるために、臨時総会を開催、組織改革の検討に着手。関西事務所を閉鎖。 インスツルメンツ・アジア'87（国際計量計測機器展、シンガポール）に組合として出品。 西梅毅 理事長 勲五等双光旭日章 を受章。	組合の財政事情悪化し、9月30日、関西事務所閉鎖。 事務所職員（東京事務所を含めて）すべて退職。ただし東京事務所の横地事務長は10月1日付で再採用。 インスツルメンツ・アジア'87（国際計量計測機器展、シンガポール）に組合として出品。
昭和63年 (1988年)	定款の大幅改正。 消費税の転嫁、表示に関する共同行為（カルテル）を実施するために定款を改正、公正取引委員会へ届出。 JIS の改正、及び新規制定について ISO、OIML 等との整合の検討。	定款の大幅改正。 消費税の転嫁、表示に関する共同行為（カルテル）を実施するために定款を改正、公正取引委員会へ提出。 総務、活性化、技術、福利厚生の常設委員会設置。
平成元年 (1989年)	新規に 6 社組合に加入。 組合の諸規程（就業規則、給与規程、旅費規程、慶弔見舞に関する規程等）を改正。 尾賀喜八（旭計器工業）理事長に就任。 JIS B 7505ブルドン管圧力計を「弾性素子形指示圧力計」に改正する方向で検討、改正案作成を始める。 福利厚生事業の一環として研修旅行を実施、関東地区、関西地区の組合員は新潟で合流し、佐渡へ。 全国中小企業団体中央会に推薦されて、中小企業庁補助事業「優秀従業員海外研修事業」に日本金属製温度計工業組合と共に応募し両組合で7名が参加し、フランス、イギリス、西ドイツの「精密機械器具製造業」を視察。 12月に作成して配布した「圧力計及び金属製温度計のお取引について」が独占禁止法に違反し	新規に 4 社組合に加入。 組合の諸規程（就業規則、給与規程、旅費規程、慶弔見舞いに関する規程等）を改正。 尾賀喜八（旭計器工業）理事長に、廣瀬宏（長野計器製作所）副理事長に就任。 平成元年12月に作成して配布した「圧力計及び金属製温度計のお取引について」の文書が独占禁止法に違反している疑いがあるとして公正取引委員会の事情聴取をうける。 全国中小企業団体中央会に推薦されて、中小企業庁の補助事業「優秀従業員海外研修事業」に日本圧力計工業組合と共に応募し両組合で7名が参加し、フランス、イギリス、西ドイツの「精密機械器具製造業」を視察。

年 度	日 本 圧 力 計 工 業 組 合	日 本 金 属 製 温 度 計 工 業 組 合
平成2年 (1990年)	ている疑いがあるとして公正取引委員会の事情聴取を受ける。 独占禁止法違反の疑いについては 4月、5月にも公正取引委員会から出頭を求められ、事情説明をすると共に措置報告書を提出。 JIS 原案作成委員会によって、OIML R17、ISO /D9399 を加味した「弾性素子形指示圧力計」の原案を作成して発注元である日本規格協会に提出。 計量法改正準備に伴い、計量行政室において、圧力計製造業のヒヤリングがあり、吉川副理事長らが意見陳述を行った。組合員名簿作成の準備を始める。 「消費税の転嫁及び表示に関する共同行為（カルテル）」は平成3年3月末日で失効した。 「中小企業のための新会社法活用の手引き」を購入して全組合員に配布し、活性化の一助に供した。	独占禁止法違反の疑いについては前年度に引き続き、4月、5月にも出頭を求められ、事情説明をすると共に措置報告書作成して提出したことで解決。 組合員名簿作成準備を始める。 計量法改正準備に伴い、計量行政室において、金属製温度計製造業のヒヤリングがあり、尾賀理事長、廣瀬副理事長らが意見陳述を行った。 「消費税の転嫁及び表示に関する共同行為（カルテル）」は平成3年3月末日で失効した。 「中小企業のための新会社法活用の手引き」を購入して全組合員に配布し、活性化の一助に供した。
平成3年 (1991年)	計量法改正に関して計工連から依頼された圧力計技術基準（案）の作成作業を行った。 計量制度100年記念行事が行われ、多くの組合員が通産大臣、各県知事等の表彰を受けた。 JIS の「弾性素子形指示圧力計」（案）は工業技術院の機械規格課で検討していたが、ベローズ式、チャンバー式の審査事項で更に検討を要するとのことで、組合と機械規格課で調整することになった。	計量法改正に際して、工業用温度計を除外するとの案があり、これに対して組合としては温度計対策特別委員会を設置し、検討すると共に計量行政室に陳情書を提出するなどの活動を実施した。 計量制度100年記念行事が行われ、多くの組合員が通産大臣、各県知事等の表彰を受賞した。
平成4年 (1992年)	当組合の技術委員会が主になって策定していた圧力計の技術基準は計量法の改正に役立てられ、	全面的に改正された計量法は、5月20日に法律第51号として公布された。

年 度	日 本 圧 力 計 工 業 組 合	日 本 金 属 製 温 度 計 工 業 組 合
平成5年 (1993年)	平成4年5月20日に法律第51号として全面的に改正された計量法が公布された。 いわゆるバブル経済の崩壊によってあらゆる業種が不況に陥り、圧力計製造業としても雇用調整を始める企業があり、雇用保険法による、雇用調整の助成金を受給するために業種指定の申請を行い、平成5年2月から指定業種となった。 JIS「弾性素子形指示圧力計」として新 JIS の制定することで検討して案を作成したが、工業技術院との折衝の結果、JIS B7505「ブルドン管圧力計」の改正にとどめることとなった。 通常総会で吉川鹿雄（日新計器）が理事長に、黒田三郎（第一計器）が副理事長に、専務理事、事務局長に長塩圭一が選出された。長期にわたって事務局を担当してきた横地武一事務長は8月31日に退職した。 不況が長引き雇用調整助成金を受給する企業が増える。 11月1日に新計量法が施行された。 黒田三郎副理事長（第一計器製作所）及び横川英夫常務理事（横川計器製作所）は黄綬褒章を受章した。 計量法、JIS で S I 単位が使用されるに関連して、防衛庁の規格「圧力計・真空計・連成計」を改正するため、その原案作成を受注し、技術委員会に小委員会を設置して検討し、3月に納入した。 不況の続くなかで、雇用調整の助成金を受注するため業種指定の申請を行った。	金属製温度計製造業も雇用保険法による、雇用調整の助成金を受給するために、業種指定の申請をしたが、条件を満たせず指定されなかった。 通常総会で理事長に吉川鹿雄、副理事長に廣瀬宏が選任された。 11月1日に新計量法が施行された。 金属製温度計は特定計量器に包含されなかった。 20余年にわたって事務局の業務を担当してきた横地武一郎事務長が8月31日に退職した。 不況が長引くなかで雇用調整の助成金を受給するため業種指定の希望が増加し、圧力計製造業と共に申請の準備を始めた。

年 度	日 本 圧 力 計 工 業 組 合	日 本 金 属 製 温 度 計 工 業 組 合
平成6年 (1994年)	組合の「あり方」委員会開催。 雇用調整助成金受給のための指定業種となる。 組合員名簿作成。 両組合設立40周年記念行事挙行（第一ホテル東京） 西野清通氏 勲五等瑞宝章受章。 「アネロイド型指示圧力計製造業」が事業革新円滑化法の特定業種となる。	組合の「あり方」委員会開催。 蒸気圧式指示温度計及び水銀充満圧力式指示温度計のJIS審査事項の様式変更案を通産省へ提出。 組合員名簿作成 両組合設立40周年記念行事挙行（第一ホテル東京）
平成7年 (1995年)	製造物責任法により製造事業者としてはその対応をとらなければならないとしてP L団体保険に加入。 圧力計製造業者は事業革新法の特定期間となり、税制優遇、低金利融資が受けられることとなる。 特定計量器としてのアネロイド型指示圧力計の型式承認の申請。 圧力計製造業の雇用調整「指定業種」される。	製造物責任法により製造事業者としてはその対応をとらなければならないとしてP L団体保険に加入。 兵田善男氏 黄綬褒章受章。 金属製温度計製造業の雇用調整「指定業種」される。
平成8年 (1996年)	中国圧力計製造業の視察 大橋・木幡・神谷・吉川・中村の5氏が参加。 JIS圧力計の等級表示の形状について工技院と協議、円、楕円、フラットオーバルいずれでも可となる。 産業廃棄物の種類、処理方法の調査。 日本圧力計工業組合と日本金属製温度計工業組合を統合化する意で、新団体設立発起人会開催。	産業廃棄物の種類、処理方法の調査。 日本圧力計工業組合と日本金属製温度計工業組合を統合化する意で、新団体設立発起人会開催。 湿度計品質保証制度中止となる

年 度	日 本 圧 力 計 工 業 組 合	日 本 金 属 製 温 度 計 工 業 組 合
	吉川鹿雄理事長 勲五等瑞宝章受章。 圧力計製造の組合企業に「圧力計の単位について」非法定計量単位の制限を配布。 平成 9 年度から「日本圧力計温度計工業会」として再出発することに決定。	吉川鹿雄理事長 勲五等瑞宝章受章。 平成 9 年度から「日本圧力計温度計工業会」として再出発することに決定。